

平成 12年 10月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 12月 21日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長

広島県

氏名 若井 雄次

TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 12年 12月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 1月 26日

1. 12年 10月期の業績(平成 11年 11月 1日 ~ 平成 12年 10月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 10月期	17,317	1.4	677	7.9	700	7.8
11年 10月期	17,071	1.9	628	5.0	650	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 10月期	23	△ 91.8	3.47	-	0.6	9.2	4.0
11年 10月期	286	7.4	43.41	-	7.8	8.9	3.8

(注)①期中平均株式数 12年 10月期 6,758,197 株 11年 10月期 6,600,000 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 10月期	12.00	0.00	12.00	82	353.2	2.0
11年 10月期	11.00	0.00	11.00	72	25.3	1.9

(注)12年 10月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 10月期	7,929	4,046	51.0	586.45
11年 10月期	7,374	3,773	51.2	571.72

(注)期末発行済株式数 12年 10月期 6,900,000 株 11年 10月期 6,600,000株

2. 13年 10月期の業績予想(平成 12年 11月 1日 ~ 平成 13年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	8,800	410	190	6.00	-	-
通期	17,800	710	330	-	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 83銭

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成11年10月31日現在)		当 期 (平成12年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	244,680		161,741		82,938
受取手形	22,365		49,836		27,471
売掛金	2,961,256		3,058,827		97,571
自己株式	935		695		239
製品	419,214		547,122		127,907
原材料	613		1,793		1,180
仕掛品	6,074		11,658		5,583
貯蔵品	5,902		9,226		3,324
前払費用	5,586		5,859		272
繰延税金資産	25,954		36,465		10,511
関係会社短期貸付金	-		8,000		8,000
未収入金	95,112		100,875		5,763
その他	25,329		24,786		543
貸倒引当金	19,100		15,500		3,600
流動資産合計	3,793,925	51.4	4,001,388	50.5	207,463
固定資産					
(1)有形固定資産					
建築物	1,115,057		1,166,309		51,251
構築物	166,777		154,622		12,154
機械及び装置	304,671		314,318		9,647
車両運搬具	1,091		631		459
工具器具及び備品	66,173		84,694		18,520
土地	1,052,074		1,131,543		79,468
有形固定資産合計	2,705,845	36.7	2,852,119	35.9	146,274
(2)無形固定資産					
借地権	16,268		16,268		-
ソフトウェア	-		24,493		24,493
その他	7,250		7,345		95
無形固定資産合計	23,519	0.3	48,107	0.6	24,588
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	314,621		133,951		180,670
関係会社株式	232,362		413,313		180,951
出資金	2,451		2,301		150
関係会社長期貸付金	50,000		50,000		-
長期前払費用	34,746		4,666		30,079
繰延税金資産	52,476		280,932		228,456
差入保証金	51,869		82,229		30,359
会員権	113,052		60,463		52,588
投資その他の資産合計	851,579	11.6	1,027,859	13.0	176,279
固定資産合計	3,580,945	48.6	3,928,087	49.5	347,142
資産合計	7,374,870	100.0	7,929,476	100.0	554,605

(単位：千円)

科目	前 期 (平成11年10月31日現在)		当 期 (平成12年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	2,084,808		2,251,113		166,304
短期借入金	482,600		356,000		126,600
1年以内に返済予定の長期借入金	188,700		24,000		164,700
未払金	357,652		257,849		99,803
未払法人税等	166,661		94,468		72,193
未払消費税等	27,968		29,214		1,245
未払費用	1,989		2,144		155
預り金	7,594		7,432		161
賞与引当金	143,000		161,000		18,000
流動負債合計	3,460,975	46.9	3,183,222	40.2	277,752
固定負債					
長期借入金	24,000		-		24,000
退職給与引当金	12,408		520,776		508,367
役員退任慰労引当金	104,147		178,988		74,841
固定負債合計	140,555	1.9	699,765	8.8	559,209
負債合計	3,601,531	48.8	3,882,987	49.0	281,456
(資本の部)					
資本金	474,600	6.4	644,400	8.1	169,800
資本準備金	499,900	6.8	669,400	8.5	169,500
利益準備金	103,750	1.4	113,750	1.4	10,000
その他の剰余金					
任意積立金	2,316,808		2,545,021		228,212
特別償却準備金	6,808		5,021		1,787
退職金積立金	410,000		410,000		-
別途積立金	1,900,000		2,130,000		230,000
当期末処分利益	378,280		73,916		304,363
その他剰余金合計	2,695,089	36.6	2,618,938	33.0	76,151
資本合計	3,773,339	51.2	4,046,488	51.0	273,148
負債資本合計	7,374,870	100.0	7,929,476	100.0	554,605

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕		当 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	17,071,927	100.0	17,317,741	100.0	245,814
売 上 原 価	14,878,133	87.1	14,756,704	85.2	121,428
売 上 総 利 益	2,193,794	12.9	2,561,036	14.8	367,242
販売費及び一般管理費	1,565,195	9.2	1,883,043	10.9	317,847
営 業 利 益	628,598	3.7	677,993	3.9	49,394
営 業 外 収 益	166,588	1.0	180,038	1.0	13,449
受 取 利 息	3,972		2,931		1,041
受 取 配 当 金	22,146		25,427		3,280
仕 入 割 引	3,476		3,348		127
賃 貸 料 収 入	128,797		141,784		12,987
そ の 他 の 収 益	8,195		6,546		1,649
営 業 外 費 用	145,086	0.9	157,463	0.9	12,376
支払利息及び割引料	13,990		9,841		4,148
賃貸物件諸費用	104,380		111,131		6,750
そ の 他 の 費 用	26,715		36,489		9,774
経 常 利 益	650,100	3.8	700,568	4.0	50,468
特 別 利 益	5,300	0.0	3,600	0.0	1,700
貸倒引当金戻入益	5,300		3,600		1,700
特 別 損 失	81,951	0.4	657,208	3.8	575,256
固定資産除却損	12,202		-		12,202
役員退任慰労引当金繰入額	69,748		58,950		10,798
退職給与引当金繰入額	-		508,719		508,719
そ の 他	-		89,537		89,537
税引前当期純利益	573,448	3.4	46,960	0.2	526,488
法人税、住民税及び事業税	330,518	1.9	262,486	1.5	68,032
法人税等調整額	43,604	0.2	238,967	1.4	195,363
当 期 純 利 益	286,534	1.7	23,441	0.1	263,093
前 期 繰 越 利 益	52,049		50,474		1,574
過年度税効果調整額	34,826		-		34,826
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	4,870		-		4,870
当 期 未 処 分 利 益	378,280		73,916		304,363

(3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科目	前 期 〔自 平成10年11月1日 至 平成11年10月31日〕			当 期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕		
	金	額		金	額	
当期未処分利益			378,280			73,916
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高		1,787			1,787	
退職金積立金取崩高		-	1,787		230,000	231,787
合 計			380,067			305,703
利益処分額						
利益準備金		10,000			10,000	
配当金		72,592			82,791	
役員賞与金		17,000			17,000	
(うち監査役賞与金)		(3,400)			(2,900)	
任意積立金						
別途積立金	230,000	230,000	329,592	115,000	115,000	224,791
次期繰越利益			50,474			80,912

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法により、その他の有価証券は移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法によっております。
貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

（追加情報）

自社利用ソフトウェアについては、当期より「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用しております。

従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示してありましたが、当期より無形固定資産（24,493千円）に含めて表示しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

なお、平成12年4月22日の有償一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額と同額で引受けをおこない、これを引受価額と異なる募集価額で、一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。この方式では、募集価額と引受価額との差額の総額20,700千円が事実上の引受手数料となっており、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。

（追加情報）

研究開発費については、当期より「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度額（法定繰入率による）を計上しております。
なお、段階的に引下げられる法定繰入率（税法の経過措置）が貸倒実績繰入率を基礎とした貸倒見込繰入率を上回っているため、上記の方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、退職による支給見込額（将来支給予測額）を基礎とした現価額から適格退職年金制度に係る年金資産の額を控除した額に相当する額を計上しております。

（会計処理の変更）

退職給与引当金は、従来、自己都合による適格退職年金控除後の期末退職金要支給額の40%相当額（現価法）を計上し、また、適格退職年金制度についてはその年金掛金を費用に計上しておりましたが、当期より上記の方法に変更しております。この変更は、最近における従業員の退職の動向等について詳細な分析・調査による見直しを実施するとともに、将来における退職給付債務の急増および運用利回りの長期低迷による年金資産の運用環境の悪化等を総合的に勘案して、退職金費用の合理的な期間配分をおこなうことにより、期間損益計算の一層の適正化と財務体質のさらなる健全化をはかるためにおこなったものであります。

この変更にともない、当期に係る額は売上原価、販売費及び一般管理費に計上し、前期以前に係る額は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益は882千円、税引前当期純利益は509,602千円それぞれ減少しております。

なお、この変更は、当下期において従業員退職金規程の見直しによる修正をおこなったことを機会に、会計方針の変更の検討に着手し、その計算が下期において確定した結果を受けて意思決定をおこなったものであるため、当中間期においては従来の方策によっております。当中間期において当期末と同様の方法を採用した場合と比較し、営業利益および経常利益は207千円、税引前中間純利益は509,810千円それぞれ多く計上されております。

(4) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 適格退職年金制度

(1) 昭和48年5月より従来の退職金制度の一部に適格退職年金制度を採用しております。

(2) 平成12年10月31日現在の年金資産残高は481,435千円であります。

(3) 過去勤務費用の掛金の期間は5年11ヶ月であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,161,974千円	2,354,211千円	
2. 担保に供している資産			
担保資産			
建 物	289,833千円	311,201千円	
土 地	22,567千円	22,567千円	
計	312,401千円	333,769千円	
担保付債務	保証債務	86,480千円	64,510千円
3. 保証債務	137,920千円	90,480千円	
4. 自己株式	株 式 数	656株	728株
5. 発行済株式数の増加			
有償一般募集	発行株式数	- 株	300,000株
	発行総額	- 千円	339,300千円
	資本組入額	- 千円	169,800千円

(損益計算書関係)

	前 期	当 期	
1. 特別損失の内訳			
固定資産除却損	建 物	12,186千円	-
	工具器具及び備品	16千円	-
その他	役員退任慰労金	-	45,601千円
	会員権売却損	-	43,936千円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	-	204,562千円	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
機 械 及 び 装 置	1,756,591	808,269	948,322	1,541,144	764,016	777,128
車 両 運 搬 具	3,140	889	2,250	3,140	1,517	1,622
工 具 器 具 及 び 備 品	96,022	53,368	42,653	64,357	39,373	24,984
合 計	1,855,753	862,527	993,226	1,608,642	804,907	803,734

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	347,143千円	307,642千円
1 年 超	674,100千円	523,395千円
合 計	1,021,244千円	831,037千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	402,135千円	399,195千円
減 価 償 却 費 相 当 額	363,937千円	364,909千円
支 払 利 息 相 当 額	40,038千円	32,803千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券の時価等)

当連結会計年度(平成12年10月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位:千円)

種 類	前 期(平成11年10月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	935	984	48
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	935	984	48
固定資産に属するもの			
株 式	74,987	158,760	83,772
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	74,987	158,760	83,772
合 計	75,922	159,744	83,821

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券は、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産の株式には自己株式を含んでおります。なお、自己株式の評価益は48千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 471,996千円

(うち関係会社株式) (232,362千円)

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当連結会計年度(平成12年10月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

通 貨 関 係

(単位:千円)

区 分	種 類	前 期(平成11年10月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 買建 米ドル	299,956	-	274,461	25,495
合 計		299,956	-	274,461	25,495

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場によって算定しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前 期 (平成11年10月31日現在)	当 期 (平成12年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未 払 事 業 税	14,109千円	8,619千円
賞与引当金損金算入限度超過額	9,191	22,874
そ の 他	2,653	4,971
繰 延 税 金 資 産 合 計	25,954	36,465
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給与引当金損金算入限度超過額	388	206,782
役員退任慰労引当金損金不算入額	43,429	74,638
そ の 他	12,250	1,825
繰 延 税 金 資 産 合 計	56,068	283,246
(繰延税金負債)		
特 別 償 却 準 備 金	3,591	2,313
繰 延 税 金 負 債 合 計	3,591	2,313
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	52,476	280,932

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前 期 (平成11年10月31日現在)	当 期 (平成12年10月31日現在)
法定実効税率	47.3%	41.7%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	20.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	21.5
住 民 税 均 等 割	1.1	8.9
そ の 他	1.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	50.1

役員 の 異 動 （平成13年 1月26日付）

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

取 締 役 樽 井 史 朗 （現 キューピー株式会社代表取締役副会長）

(2) 新任取締役候補

取 締 役 中 野 敬 二 （現 当社技術開発部長）

取 締 役 大 山 轟 介 （現 キューピー株式会社代表取締役社長）

(3) 役付取締役の異動

取 締 役 相 談 役 廿 日 出 多 真 夫 （現 当社取締役会長）

常 務 取 締 役
品 質 管 理 ・ 研 究 担 当 廿 日 出 郁 夫 （現 当社取締役品質管理・研究担当）